

■「北海道『北極海航路』調査研究会」の開催

北海道総合政策部 交通政策局物流港湾室 主査 落野 憲人



研究会の様子

平成 28 年 2 月 17 日(水)、道は「北海道『北極海航路』調査研究会」を札幌市内で開催し、道内の行政機関や港湾管理者などから約 50 名の関係者が参加しました。

最初に、国土交通省総合政策局海洋政策課の志水主査から、北極海航路の利活用に関する最新情報として、昨年 10 月に総合海洋政策本部において策定された「我が国の北極政策」の内容や、2015 年シーズンの航行実績などの講演をいただきました。講演では、北極海航路を横断した国際間輸送実績について、2014 年は石炭を運搬した 1 隻のみであったが、2015 年は中国海運企業の多目的貨物船による往復航行など、資源・エネルギー関係以外の貨物輸送も行われ、合計 6 隻が確認されたと述べられました。また、我が国の利用状況については、アイスランドより北極海航路経由で大坂港へ鯨肉が輸送され、砕氷船の支援を受けずにアイスクラス 1A 未満の貨物船では世界初のトランジット航行であったことや、アジアからヤマルへ LNG 基地関連資材を輸送する船舶が 8 隻確認され、そのうち、2 隻が補給のため横浜へ寄港したことなどが紹介されました。

続いて、長年、北極海航路に関する調査研究を行っている北日本港湾コンサルタント(株)の大塚企画部長から、北極海航路の利用状況と展望について講演をいただきました。2015 年シーズンの詳細な利用状況として、トランジット輸送は減少しているが、ロシアの北極海沿岸向け貨物やロシア国内輸送などは増大していること、冷凍水産品がロシア極東から欧州側に試験的に輸送されたことなどの説明がありました。また、

2016 年の展望として、ヤマル LNG 関連貨物は増大し、重量物運搬船によるプラントモジュール輸送は最盛期を迎えること、カラ海からの原油積み出しは増大する見込みであることなどが述べられました。さらに長期的には、北極海沿岸域の開発、東シベリアやサハ共和国の開発による北極海航路の新たな利用の可能性についても言及されました。

続いて、北極海航路の利活用に向けた取組を積極的に進めている苫小牧港管理組合の嶋崎主事から、航路利活用に向けた苫小牧港の取組などの話題提供がありました。これまでの取組として、北極海航路における苫小牧港利用の可能性についての調査研究や、講演会、セミナーの開催など、積極的に北極海航路の利活用に向けた取組を推進していることが紹介されました。苫小牧港では引き続き、北極海航路を利用した欧州から製材や食品等の輸入、北海道の水産品の欧州への輸出など、新たな可能性を模索していくと説明がありました。

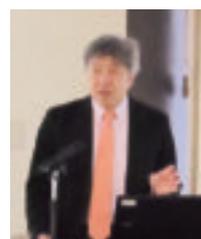
最後に、当室からの話題提供として、道が今年度策定した「北極海航路の利活用に向けた方針」について、策定の目的や今後の取組の方向性などを中心に説明しました。この方針は、北極海航路のメリットと可能性を明らかにし、関係者が共通の認識を持って、様々な取組を展開するために策定したものであり、航路利活用に向けて関係者が連携した取組の推進を訴えました。

参加者からの質疑応答では、国の北極政策についての質問や、具体的な貨物輸送を目指す提案などがあり、道内関係者の関心の高さが窺えるものとなりました。

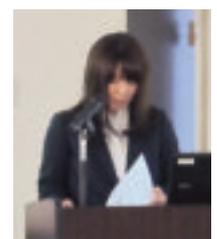
道では、今後も本研究会を定期的に開催し、北極海航路に関する情報共有を図りたいと考えています。



国土交通省
志水主査



北日本港湾コンサルタント(株)
大塚部長



苫小牧港管理組合
嶋崎主事